



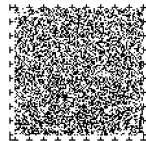
# 各務原市 DX 推進計画

## 概要版

令和8年3月 各務原市

音声コード(Uni-Voice)

音声読み取り装置やスマホアプリを利用して情報を音声で聞くことができます



KAKAMIGAHARA CITY  
DIGITAL TRANSFORMATION  
PROMOTION PLAN



# 第1章 はじめに

## 策定の趣旨

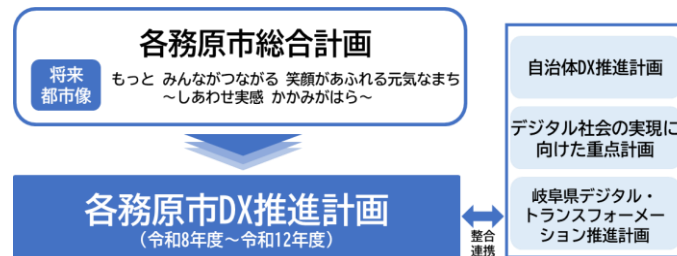
我が国では、インターネットやスマートフォンなどの通信機器の普及に伴い、デジタル技術が急速に発展しており、わたしたちのライフスタイルやワークスタイルも多様化しています。また、少子高齢化や生産年齢人口が減少する中、さまざまな地域課題への対応に向けて、制度や組織のあり方等をデジタル化に合わせて変革する、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が求められており、国においては「自治体DX推進計画」の策定等により、デジタル社会の構築が進められています。

本市では、平成29年3月に「各務原市第3次ICT基本計画」、令和3年7月に同計画の後期計画を策定し、ICT利活用の観点から様々な取組を実施してきましたが、これらの取組をさらに加速化させ、デジタルの側面から市民の利便性向上及び行政運営の効率化等を図るため、新たに「各務原市DX推進計画」を策定します。

## 位置付けと計画期間

本計画は、各務原市総合計画で掲げる将来都市像「もっと みんながつながる 笑顔があふれる 元気なまち ～しあわせ実感かかみがはら～」の実現に資するため、DXに関する取組施策等を定めた基本計画です。国の「自治体DX推進計画」や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」など関連計画との整合を図ります。

また、計画期間は令和8年度から令和12年度までの5年間とし、取組施策の進捗状況や社会情勢の変化、関連計画の策定・改定などが行われた際には、必要に応じて見直しを図ります。

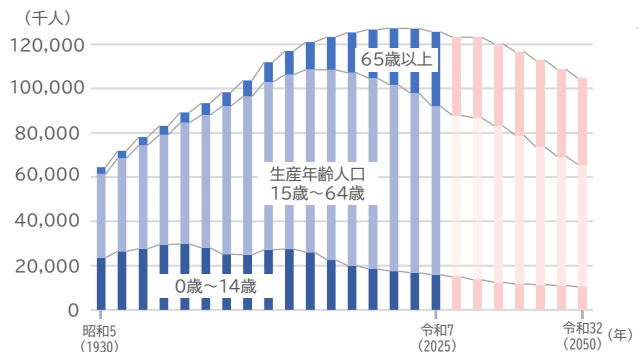


## 社会全体の動向

### 総人口と生産年齢人口の減少

我が国の総人口は平成16年をピークに、減少の一途をたどっています。特に生産年齢人口（15歳～64歳）の減少による、労働供給の減少、将来の経済や市場規模の縮小による経済成長率の低下などが懸念されており、労働生産性の向上や労働参加の拡大などが急務となっています。

総人口と生産年齢人口の推移

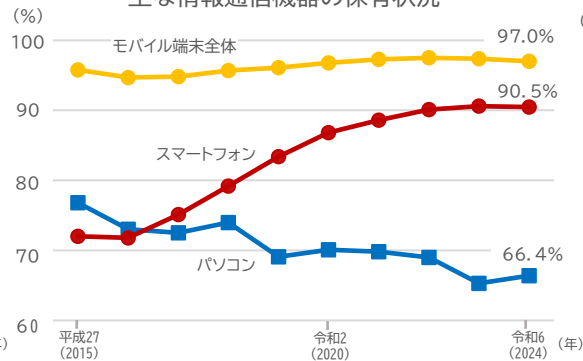


資料：総務省統計局 日本の統計2025  
国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口 (R5) をもとに作成

### 社会生活におけるデジタル技術の浸透と拡大

世帯あたりの情報通信機器の保有状況では、モバイル端末全体（携帯電話及びスマートフォン）で97.0%、スマートフォンだけをみても90.5%と高い水準にあり、多くの世帯がモバイル端末を保有している状況となっています。

主な情報通信機器の保有状況

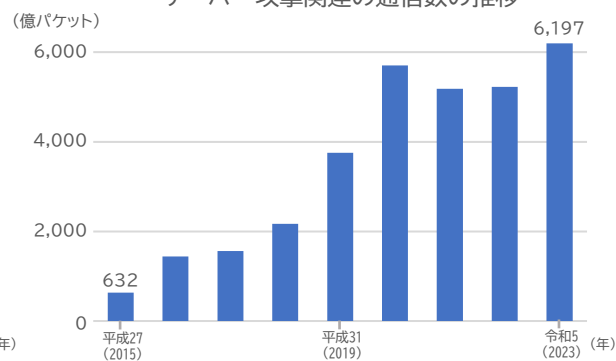


資料：総務省通信利用動向調査

### 情報セキュリティと情報リテラシーの重要性

インターネットにより日常生活が快適になる一方で、ランサムウェアやフィッシング詐欺などサイバー攻撃の被害が増加しています。また、SNSの普及や生成AI等が発達した現代においては、偽・誤情報の流通拡大が問題視されており、情報の信頼性を確保することが重要になっています。

サーバー攻撃関連の通信数の推移



資料：総務省令和6年版情報通信白書

## 国や県におけるDX施策の動向

### 国の動向

令和2年12月、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化～」が示されました。

本ビジョンの実現には、市民に身近な行政を担う自治体の役割が極めて重要であることから、自治体が重点的に取り組むべき事項を具体化した「自治体DX推進計画」が策定され、8つの重点取組事項と、それにあわせて取り組むべき事項が示されています。

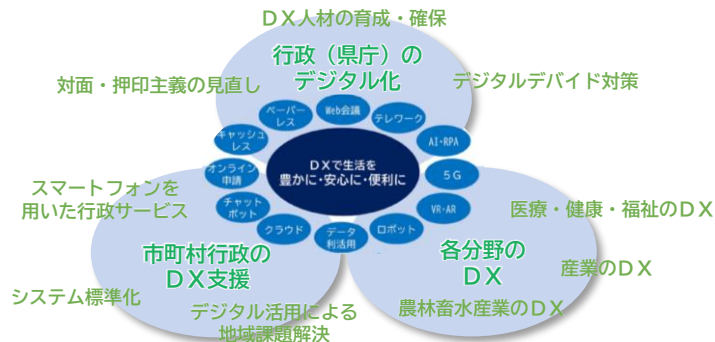
#### 自治体DX推進計画 重点取組事項

- 自治体フロントヤード改革の推進
- 地方公共団体情報システムの標準化
- 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
- 公金収納におけるeL-QRの活用
- マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
- セキュリティ対策の徹底
- 自治体のAIの利用推進
- テレワークの推進

### 県の動向

令和2年11月、県知事を本部長とする「岐阜県DX推進本部」が設置され、令和4年3月には「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」が策定されました。「誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県」を基本理念とし、「行政のデジタル化」「市町村行政のDX支援」「各分野のDX」の3つの分野において、さまざまな取組施策を展開することで、全ての県民がその恩恵を享受できる、安全・安心なデジタル社会の実現を目指しています。

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画 概要図

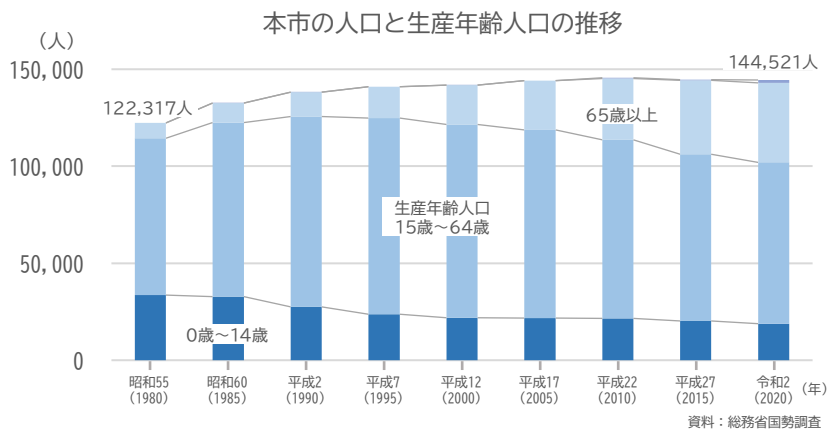


資料：岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

## 本市の現状

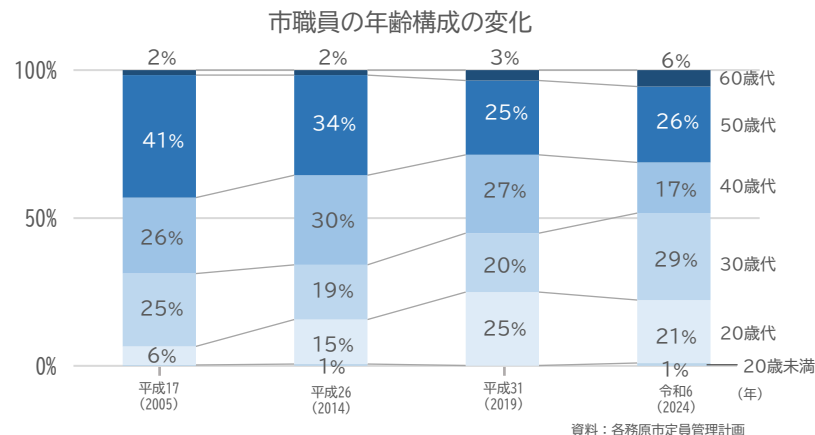
### 人口推移

本市の人口は、昭和38年の市制施行から一貫して増加してきましたが、平成22年の14万5千人をピークに減少に転じており、令和2年の人口は144,521人となっています。また、生産年齢人口についても、平成7年の10万1千人をピークに減少へと転じており、令和2年にはピーク時の約8割である8万3千人まで減少しています。一方で、65歳以上人口は、一貫して増加傾向となっています。



### 市職員の年齢構成

本市職員の年齢構成をみると、近年では新規職員の採用を積極的に行ってきたことにより、20歳代及び30歳代前半の若い年齢層が増加する一方、40歳代及び50歳代後半の中高年層が減少しました。特に、旧川島町との合併後、人員削減のために採用抑制を行った影響などにより、今後の組織運営の中核を担う40歳代の割合が低い状況となっています。



## 本市の現状

### これまでの取組と今後の課題

第3次ICT基本計画後期計画では、「市民生活の利便性向上」「安全・安心な地域社会」「効果的・効率的な行政運営」の3つの基本方針のもと、ICTの利活用を推進してきました。これらを踏まえ、さらなる市民サービスの向上や行政運営の効率化に向けた取組が求められています。

#### 第3次ICT基本計画 基本方針

#### これまでの主な取組

#### 今後の主な課題

第3次ICT基本計画 基本方針	これまでの主な取組	今後の主な課題
市民生活の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"><li>時間や場所にとらわれないインターネットを活用した行政手続の整備</li><li>マイナンバーカードの普及促進・利用の推進</li><li>窓口での行政手続のさらなる簡素化に向けた環境の整備</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>行政手続のオンライン化の推進</li><li>マイナンバーカードの利活用</li><li>さらなる窓口サービスの充実</li></ul>
安全・安心な地域社会	<ul style="list-style-type: none"><li>ICTによる地域コミュニティ基盤の構築</li><li>デジタル技術を活用した公共交通機関の整備</li><li>ICT講習会の推進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>デジタルデバイド対策の充実</li><li>デジタル技術を活用した防災・減災対策</li></ul>
効果的・効率的な行政運営	<ul style="list-style-type: none"><li>全体最適化の推進</li><li>行政事務デジタル化の環境整備</li><li>DX推進の体制づくりとデジタル人材の育成</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>AI等の利用促進</li><li>業務改革（BPR）の推進</li><li>さらなるデジタル人材の育成</li></ul>

# 第3章 基本理念・基本方針

## 基本理念・基本方針

インターネットやスマートフォンの普及をはじめ、デジタル技術は私たちの生活に欠かせないものになっています。

デジタル技術の進展により、物理的な距離を超えて、地域や個人、行政が、これまで以上に広く、そして容易に「つながり」を築くことが可能になりました。今後、より一層デジタル技術の活用が不可欠となっていく中、これらの「つながり」を深めながら、より質の高い市民サービスの提供や、効率的かつ持続可能な行政運営を行うことが求められます。

本計画では、デジタル技術の活用により、市民や行政をはじめとする様々な主体による「つながり」を深め、誰もがデジタル化の恩恵を享受するため、「**もっとつながる もっと便利に みんなにやさしいデジタル化**」を基本理念とし、各務原市総合計画に掲げる将来都市像の実現を目指します。

### 基本理念

## もっとつながる もっと便利に みんなにやさしいデジタル化

#### 基本方針1 市民とつながるDX

行政手続のオンライン化の推進やマイナンバーカードの利活用などにより、いつでもどこでも簡単に行政サービスを受けられる環境を整備することで、市民とつながるDXを実現します。

#### 基本方針2 行政運営のDX

デジタル技術の活用や業務プロセスの見直しなどにより業務を効率化するとともに、デジタル人材の育成による組織全体の底上げを図ることで、行政運営のDXに取り組みます。

#### 基本方針3 地域社会のDX

デジタル技術の活用により地域課題の解決や地域経済の活性化を図ることで、地域社会のDXを推進し、誰もが安心して暮らせる持続可能なまちづくりを目指します。

## 体系図

**基本理念**

もつとつながる もつと便利に  
みんなにやさしいデジタル化

### 基本方針1 市民とつながるDX

取組施策

- 1 いつでもどこでも行政手続可能な環境の整備
- 2 マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- 3 迷わせない・書かせない・待たせない窓口の整備
- 4 デジタル技術を活用した子ども・子育て支援の充実
- 5 デジタル技術を安全かつ効果的に活用できる学校教育環境の整備

### 基本方針2 行政運営のDX

取組施策

- 1 行政事務のデジタル化の推進
- 2 業務改革（BPR）の推進
- 3 情報セキュリティ対策の徹底
- 4 DX推進体制とデジタル人材育成

### 基本方針3 地域社会のDX

取組施策

- 1 デジタル技術の活用による持続可能な地域コミュニティ基盤の形成
- 2 デジタル技術を活用した公共交通施策の推進
- 3 デジタルデバイド対策の充実
- 4 地域産業のデジタル化の推進
- 5 デジタル技術を活用した防災・減災対策

## 基本方針1 市民とつながるDX

### 1 いつでもどこでも行政手続可能な環境の整備



目指す姿

- 市民や事業者が、時間や場所にとらわれず、いつでもどこでも必要な手続をオンラインで申請できる環境が整っています。
- ウェブサイトやSNS、広報紙などを活用し、オンライン申請のメリットや利用方法を分かりやすく発信することで、必要な情報に誰もがアクセスすることができます。

#### 主な取組

##### 行政手続のオンライン化の推進

市民や事業者からの申請や届出は、法令等で制約があるものなどを除き、すべてオンラインで実施可能となるよう、行政手続のオンライン化を推進します。

##### オンライン申請を簡単かつ迅速に行える環境の整備

##### オンライン申請の積極的な活用に向けた情報発信

#### KPI

	基準値	令和12年度
オンライン申請可能な手続の割合	61.8% (R6)	100%維持
行政サービスのデジタル化に満足している市民の割合	28.4% (R7)	↑UP

### 2 マイナンバーカードの普及促進・利用の推進



目指す姿

- マイナンバーカードを活用した行政サービスが増え、市民の利便性が向上しています。また、カードの申請や受取を支援することで、誰もが容易にマイナンバーカードを取得・利用できる環境が整備されています。
- 様々な媒体でマイナンバーカードに関する情報が発信され、市民にそのメリットが認知されています。

#### 主な取組

##### マイナンバーカードを活用した行政サービスの拡充

マイナンバーカードを活用したオンライン申請をはじめ、マイナンバーカードに関する行政サービスを拡充します。

##### マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの交付申請サポートや、夜間・休日における交付窓口の開設などにより、さらなる普及促進を図ります。

##### マイナンバーカードを活用した行政サービスの周知

#### KPI

	基準値	令和12年度
マイナンバーカード保有率	81.1% (R6)	↑UP
マイナンバーカードを活用した市民サービスの導入数	3サービス (R6)	5サービス

# 第4章 取組施策

## 基本方針1 市民とつながるDX

### 3 迷わせない・書かせない・待たせない窓口の整備



目指す姿

- デジタル技術の活用により、窓口における手続の簡素化や分かりやすい窓口案内を行うことで、「迷わせない・書かせない・待たせない」窓口が実現しています。

#### 主な取組

##### 来庁者目線に立った窓口案内の実施

転入、転出、死亡、出生などのライフイベントに伴う届出の際、関連する手続をまとめて案内することで、漏れなく、迷わせない窓口サービスを提供します。

##### 申請手続の簡素化による待ち時間や申請時間の短縮

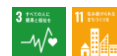
オンラインでの事前予約や、必要事項をあらかじめ入力することで、待ち時間や申請時間の短縮を図ります。

##### 申請書様式の簡素化・統一化

#### KPI

	基準値		令和12年度
総合窓口システムによる平均待ち時間 (受付番号発券から呼び出しまでの平均時間)	6分 (R6)	»	↓ DOWN
窓口における職員対応や手続までの待ち時間に満足している市民の割合	50.2% (R7)	»	↑ UP

### 4 デジタル技術を活用した子ども・子育て支援の充実



目指す姿

- デジタル技術を活用することで、必要な情報に素早くアクセスすることやコミュニケーションを図ることが容易になり、子どもや子育て家庭に関する様々なニーズに応じた、きめ細やかな支援やサービスが提供されています。

#### 主な取組

##### 母子保健のデジタル化の推進

乳幼児健診におけるデジタル問診票の導入や、母子健康手帳アプリによる母子保健情報の一元管理により、保護者の負担軽減と利便性向上を図ります。

##### 保護者の利便性向上と保育士の業務効率化の推進

保育施設向けのICTサービスにより、オンラインで保護者との連絡や登降園の管理などを行うことで、保護者の利便性向上と保育士業務の効率化を図ります。

##### アプリやSNS等を活用した子育て情報発信の充実

#### KPI

	基準値		令和12年度
母子健康手帳アプリの利用者数(累計)	—	»	7,035人
伴走型相談支援のオンライン相談件数(累計)	—	»	93件

# 第4章 取組施策

## 基本方針1 市民とつながるDX

### 5 デジタル技術を安全かつ効果的に活用できる 学校教育環境の整備



目指す姿

- 児童生徒一人ひとりが、情報リテラシーや情報セキュリティについて正しい知識を身に付け、デジタル技術を安全かつ効果的に活用できる力が育まれています。

#### 主な取組

##### 保護者と学校をつなぐコミュニケーションツールの活用促進

デジタル連絡ツールの活用により学校配布物等のデジタル化を進めることで、教職員の負担軽減と保護者の利便性向上を図ります。

##### 教育ネットワーク環境の充実

国の掲げる「GIGAスクール構想」のもと、クラウドサービスを活用した効果的な学校ICT環境の充実を図ります。

##### 児童生徒・教職員への情報リテラシー教育

#### KPI

	基準値		令和12年度
保護者への一斉配布物を半分以上デジタル化した学校の割合	32% (R6)	》》	100%
タブレットを使用して、週3回以上調べ学習をする学校の割合	64% (R7)	》》	100%
児童生徒向け情報リテラシーに関する講座の実施回数（累計）	175回 (R6)	》》	300回



オンライン申請



マイナンバーカードの図書館カード利用



総合窓口システム



保育施設向けICTサービス



タブレット端末を利用した授業風景

## 基本方針2 行政運営のDX

### 1 行政事務のデジタル化の推進



目指す姿

- 限られた職員や予算の中で、効率的かつ持続可能な行政運営を行うため、AI等のデジタルツールが効果的に活用されています。

#### 主な取組

##### AI等のデジタルツールの活用促進

AI等のデジタルツールの活用により効率的な行政運営を行うため、職員向けの操作研修やガイドラインの整備等を実施します。

##### オンライン会議の推進

##### ペーパーレス化の推進

##### テレワークの推進

#### KPI

	基準値		令和12年度
生成AIを活用している職員の割合	42% (R7)	➤	80%
業務効率化相談会の開催回数（累計）	47件 (R6)	➤	167件
オンライン会議用端末の利用件数	1,342件 (R6)	➤	2,000件

### 2 業務改革（BPR）の推進



目指す姿

- デジタル技術を効果的に活用しながら、継続的に業務の見直しを図ることで、業務プロセスが最適化されています。

#### 主な取組

##### 業務プロセスの最適化

デジタル技術の活用を視野に入れ、業務を継続的に見直すことで、業務プロセスの最適化を図ります。

##### デジタル化を妨げる規制の見直し

デジタル化やオンライン化を妨げるアナログ規制の見直しなど、行政手続等におけるルールの見直しに取り組みます。

##### 地方公共団体情報システムの標準化

「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進

#### KPI

	基準値		令和12年度
業務改革（BPR）に取り組んだ事業数（累計）	—	➤	10業務
アナログ規制の見直し率	—	➤	100%

## 基本方針2 行政運営のDX

### 3 情報セキュリティ対策の徹底



目指す姿

- 職員に対する情報セキュリティ研修の定期的な実施や、個人情報取扱など、セキュリティポリシーの適切な運用に努めることで、安心かつ便利な行政サービスを提供する体制が整えられています。

#### 主な取組

##### セキュリティポリシーの継続的な見直し

自治体を持つ情報資産を適切に管理するため、情報セキュリティを取り巻く環境や時代の変化にあわせて、継続的にセキュリティポリシーの見直しを図ります。

##### 情報セキュリティ監査体制の整備

##### 情報セキュリティ研修の実施

##### ICT-BCPの継続的な見直し

#### KPI

	基準値	令和12年度
情報セキュリティ研修受講者数（累計）	30人 (R7)	≫ 180人
ICT-BCP訓練参加者数（累計）	10人 (R7)	≫ 60人

### 4 DX推進体制とデジタル人材育成



目指す姿

- 市民サービスの向上や業務効率化に寄与することができるデジタル人材を育成することで、市役所全体でDXを推進する体制が構築されています。

#### 主な取組

##### DXを推進するための体制づくり

庁内横断的にDXを推進するための体制を整備します。

##### DXの中核を担う人材育成の推進

デジタル人材に必要な知識やスキルの習得を図るため、職級や専門性に応じた職員研修を実施します。

##### 外部人材の効果的な活用

国のアドバイザー派遣制度や県の支援事業などによる外部人材を活用するとともに、外部人材と業務を行うことで得られる知見等を蓄積することで、職員一人ひとりのデジタルスキルの向上を図ります。

#### KPI

	基準値	令和12年度
デジタル人材育成研修の受講者数（累計）	277人 (R7)	≫ 1,120人
外部人材を活用した業務数（累計）	4業務 (R7)	≫ 20業務

## 基本方針3 地域社会のDX

### 1 デジタル技術の活用による持続可能な地域コミュニティ基盤の形成



目指す姿

- デジタル技術の活用により、効率的・効果的な情報伝達が行われ、活発で持続可能な地域コミュニティが形成されています。
- 社会的な孤立を防止し、直接ふれあう機会が減少しても、地域における見守りや交流などによる支えあいが行われています。

#### 主な取組

##### 自治会活動におけるデジタル化の推進

電子回覧板アプリの活用により、情報共有の効率化・迅速化を進めることで自治会運営の負担軽減を図ります。

##### 地域の見守りサービスの利用促進

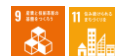
障がい児者や認知症患者の方などが、行方不明になった場合に早期発見・保護ができるよう、二次元コード付きの見守りシールを配布します。

##### オンラインによる交流機会の創出

#### KPI

	基準値		令和12年度
電子回覧板アプリの利用自治会数	20自治会 (R7)	➤	70自治会
二次元コード付き見守りシールの配布者数 (累計)	165人 (R6)	➤	247人

### 2 デジタル技術を活用した公共交通施策の推進



目指す姿

- デジタル技術の活用により、公共交通の効率性や利便性が向上し、地域の実情や市民ニーズに応じた公共交通サービスが提供されています。

#### 主な取組

##### ビッグデータなどの活用による公共交通の利便性向上

利用実績データに基づく利用実態や利用者アンケートの結果などを分析・評価し、交通サービスの適正化を図ります。

##### 先進技術を活用した交通サービスの活用検討

AIを活用した運行システムのさらなる活用や、自動運転などの先進技術の情報を収集し、その必要性や活用方法などについて検討します。

##### 次世代モビリティサービスの調査研究

パーソナルモビリティや超小型モビリティなどの新たな移動手段についての情報を収集し、今後の施策検討に活用します。

#### KPI

	基準値		令和12年度
公共交通に対する不満割合	22% (R5)	➤	↓DOWN
ふれあいバス・チョイソコの年間利用者数	284,405人 (R6)	➤	284,405人以上

## 基本方針3 地域社会のDX

### 3 デジタルデバイド対策の充実



目指す姿

- デジタルデバイドの解消に向けた取組を行うことで、デジタル社会に対する不安が払拭され、より多くの方にデジタル化の恩恵が享受されています。

#### 主な取組

##### デジタルデバイドの解消に向けた講座等の開催

スマートフォン・アプリの利活用や、セキュリティ対策を含めたデジタルリテラシーの向上を目的とした生涯学習講座などを開催します。

##### デジタルに不慣れな方が相談できる環境の整備

パソコン操作が不慣れな方を対象とした無料相談会を開催します。

##### 情報アクセシビリティの向上

新たなシステムやサービスを導入する際には、デザインやUIに配慮し、誰もが使いやすく、分かりやすい環境を整備します。

#### KPI

	基準値		令和12年度
デジタルデバイド向け講座の内容に満足した参加者の割合	79.2% (R6)	➤	85%
デジタルデバイド向け講座の開催回数（累計）	127回 (R7)	➤	230回

### 4 地域産業のデジタル化の推進



目指す姿

- さまざまな補助制度やデジタル技術の導入に関する相談支援などにより、中小企業や農業者等のデジタル化が進んでいます。

#### 主な取組

多様な主体と連携した中小企業向けのデジタル技術関連の相談・助言  
市・商工会議所・県の支援機関が連携し、企業からの相談窓口の設置や、国や県などの支援制度・支援機関の案内を行います。

##### 市内企業のデジタル人材育成に関する取組への支援

市内中小企業の勤務者等が参加する人材育成研修に対し、受講料の一部を補助します。

##### スマート農業の推進に向けた機器や機械等の導入支援

#### KPI

	基準値		令和12年度
かかみがはらビジネス相談窓口におけるデジタル化に関する相談件数	5件 (R6)	➤	10件
中小企業のデジタル人材育成に係る補助件数	23件 (R6)	➤	45件
スマート農業技術導入支援に係る補助件数（累計）	3件 (R6)	➤	9件

# 第4章 取組施策

## 基本方針3 地域社会のDX

### 5 デジタル技術を活用した防災・減災対策



目指す姿

- 災害時における通信・情報管理体制の確保や先進技術の活用により、迅速かつ効果的な防災・減災対策が行われています。

#### 主な取組

##### 災害情報の迅速な把握と一元管理

被害状況集約システムや被災者生活再建支援システムを活用し、迅速な情報把握を行うとともに災害情報を一元管理します。

##### 迅速かつ多様な情報発信と情報連携の強化

防災行政無線や市情報メール、SNSなどさまざまな媒体を活用し、避難情報や避難所開設情報などを発信します。

##### 無人航空機（ドローン）などの先進技術の活用

映像共有システムを備えたドローンなど、先進技術の活用により、災害や火災現場等における迅速かつ効率的な情報収集を行います。



電子回覧板アプリ



チョイソコかかみがはら



スマートフォン活用講座



市内企業のデジタル技術活用



ドローン操縦技術訓練

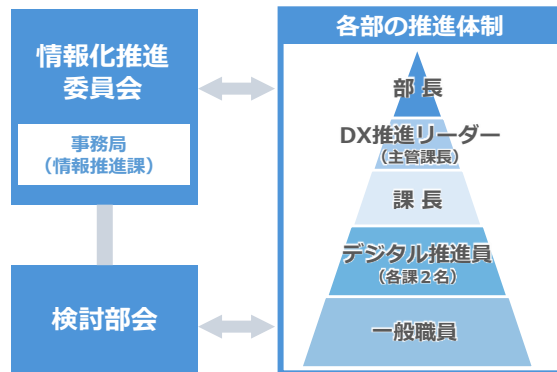
#### KPI

	基準値		令和12年度
市情報メール等（防災カテゴリ）の登録者数（累計）	22,862人 (R6)	➤	23,862人
消防ドローン操縦士認定者数	73人 (R7)	➤	93人

# 第5章 計画の推進

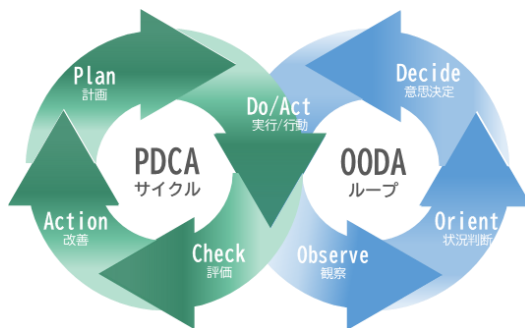
## 推進体制

本市における行政の情報化を推進するための体制である「情報化推進委員会」を核として、各部の主管課長をDX推進リーダー、各課におけるDX推進担当をデジタル推進員に任命し、当該職員を中心に各部署のDXを推進していきます。また、DXに関する諸課題に対し、個別具体的な調査・検討を行うため、必要に応じて、関連部署が参加する検討部会を設置します。



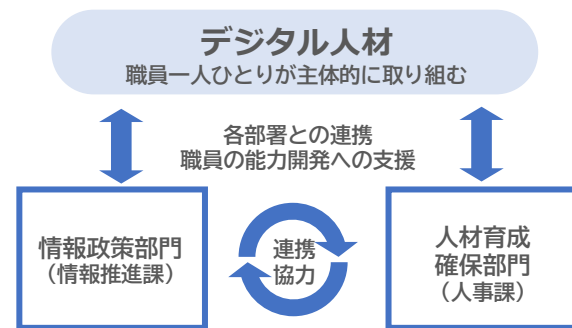
## 進捗管理

本計画では「PDCAサイクル」による進捗管理を基本とし、社会情勢などの変化に柔軟に対応するため「OODA（ウーダ）ループ」の考え方を取り入れることにより、効果的かつ効率的な計画の推進を図ります。なお、毎年度、取組の進捗確認や課題解決に向けた検討を行うとともに、必要に応じて計画内容の見直しを図ります。



## DXを支える人材の育成

「各務原市デジタル人材育成方針」に基づき、市民サービスの向上や業務効率化に寄与することができるデジタル人材の育成を推進し、組織全体の底上げを図ります。なお、人材育成においては、情報政策部門と人材育成・確保部門が連携しながら職員の能力開発を支援することで、職員一人ひとりの主体的な取組を促進します。



資料：各務原市デジタル人材育成方針

# KAKAMIGAHARA CITY DIGITAL TRANSFORMATION PROMOTION PLAN **DX**

---

各務原市DX推進計画 概要版  
令和8年3月 発行

発行：各務原市 情報推進課

協力：NTT西日本株式会社  
地域情報化アドバイザー 佐藤 泰格（都城市）

---

計画本編



計画策定に向けた  
市民アンケート

